

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第39期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	23,083,214	20,328,666	20,549,140	19,826,128	20,038,877
経常利益又は経常損失 (千円)	550,225	541,267	642,044	873,246	762,493
当期純利益又は当期純損失 (千円)	207,339	372,109	337,323	315,840	391,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	21,521,432	21,521,432	19,300,000
純資産額 (千円)	13,016,750	12,500,387	13,282,415	12,244,159	12,066,928
総資産額 (千円)	19,070,138	18,224,694	18,919,543	18,281,423	17,713,295
1株当たり純資産額 (円)	620.56	603.86	642.41	656.25	647.60
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	9.75	17.95	15.82	16.16	20.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	68.6	70.2	67.0	68.1
自己資本利益率 (%)	1.6		2.5	2.6	3.2
株価収益率 (倍)	25.73		33.57	24.69	15.25
配当性向 (%)	102.5		63.2	61.9	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,337	73,495	1,744,622	366,344	180,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,685	31,782	207,636	7,869	26,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,297	215,918	726,224	1,202,835	195,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	842,878	1,100,508	1,911,269	1,082,648	1,042,039
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	358 (1,956)	351 (1,951)	338 (1,834)	355 (1,760)	329 (1,803)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第37期、第38期及び第39期は潜在株式がないため記載しておりません。第36期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 5 第39期において、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は2,221,432株減少しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソワールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市に中部営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソワール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和58年7月	海外提携ブランド「ジバンシィ ハイフォーマル」を発表。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルバン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの資本提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。

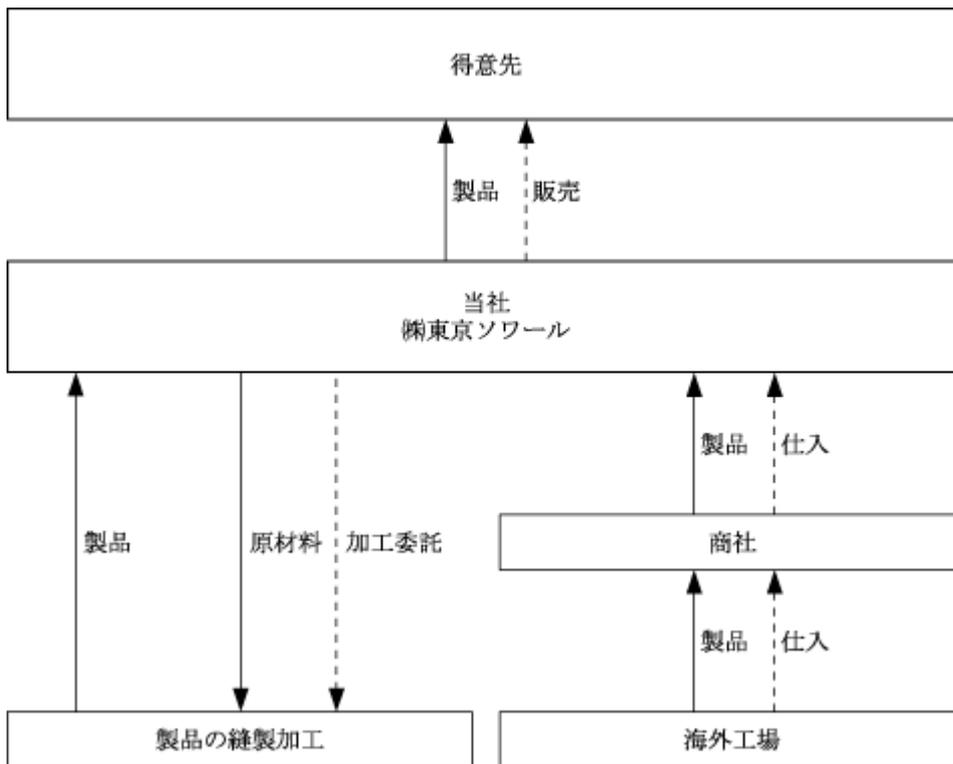
3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリー類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329(1,803)	42.0	15.5	5,502,268

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられ引き続き緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や原油価格の高騰による物価上昇など先行きの不透明感が増す中、賃金の伸び悩みも相まって個人消費は力強さに欠けるものとなりました。

当アパレル業界におきましては、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移する中、消費者ニーズの多様化やフォーマル売場の枠を越えた店内競合が一段と鮮明になり、企業間の競争は一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、団塊世代の市場動向や、昨今見られるようになった「ホテル葬」、「邸宅披露宴」といった式典の多様化を受け、市場のニーズに適合する製品開発に取り組み、百貨店販路に向けた新しいブラックフォーマルとして、2007年春物から当社の最高峰と位置付けている「ランバン ノワール」の企画・販売を開始することで、プレタブランドの再構築を推進いたしました。さらに、米沢、丹後などわが国の伝統的な産地で一格上のオリジナルなプレミアム素材を開発するなど、高額品をお求めになるお客様への対応を進めました。

また、顧客基点の企画立案をフォーマルウェアに活かすという点から、幼稚園や小学校の説明会や面接の際のお母様用スーツとして「お受験スーツ」への取り組みも強化し、成果を上げております。

多様化するマーケットへの対応としましては、講座や各種イベントに加え、フォーマルシーンをもっと豊かにするための知識やノウハウをご紹介する「ソワールカレッジ」を立ち上げ、お客様視点に立ったホームページの充実を図るなど、今後の飛躍に向けた取り組みを推進するとともに、当社のホームページに通販サイト「フォーマルメッセージ・ドットコム」を開設し、買い物に出かけづらい子育て中のお母様を対象に、フォーマルオケージョンのアクセサリ販売を開始するなど、売上高確保に向けた積極策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高はカラーフォーマルが3,711百万円（前期比0.8%減）となりましたものの、主力のブラックフォーマルが13,125百万円（同0.2%増）、アクセサリ類が3,201百万円（同7.5%増）と好調に推移したことから、当期の売上高は前期比1.1%増の20,038百万円となりました。

利益面では、廃止ブランドの処分販売や一部国内の縫製工賃の見直しもあって、売上総利益率は前期比0.5ポイントダウンいたしました。加えて、販売費及び一般管理費は新ブランド展開に伴うロイヤリティおよび販売促進費、ならびに広告宣伝費などの負担により、前期比114百万円増となりましたことから、経常利益は762百万円（前期比12.7%減）となりましたものの、前期にありました過年度法人税等による税負担の影響がないことから、当期純利益は391百万円（同23.9%増）となりました。

なお、平成19年8月27日付けで、保有しております自己株式のうち2,221,432株（消却前の発行済株式の総数に対する割合10.32%）を消却いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増180百万円があったものの、投資活動による資金減26百万円や財務活動による資金減195百万円により、前期末に比べ40百万円減少し当期末には1,042百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ185百万円減少し180百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益753百万円、仕入債務の増加187百万円があったものの、法人税等の支払額676百万円や棚卸資産の増加175百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、前期は7百万円の収入でしたが、当期は26百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入25百万円、投資有価証券償還による収入11百万円があったものの、固定資産の取得による支出29百万円や貸付による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は195百万円であり、前期に比べ支出が1,007百万円減少しました。これは前期に実施いたしました公開買付による支出が1,378百万円あったため、当期の自己株式の取得による支出が前期に比べ1,373百万円減少したことや、配当金の支払額186百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	3,327,013	95.1
カラーフォーマル	1,217,124	99.1
計	4,544,138	96.1

(注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、(株)トップレディ、福島ソーイング(株)等であります。

品目	第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	1,387,003	91.7
カラーフォーマル	525,690	95.5
計	1,912,694	92.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	1,665,983	104.1
計	1,665,983	104.1

(注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	4,242,275	104.2
計	4,242,275	104.2

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

品目	第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	13,125,865	100.2
カラーフォーマル	3,711,933	99.2
アクセサリ類	3,201,078	107.5
計	20,038,877	101.1

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第38期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第39期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,796,173	14.1	2,670,228	13.3

3 【対処すべき課題】

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移し、また、百貨店の経営統合など再編が急速に進む中、今後の当社の収益拡大にあたっては更なる増収策が不可欠なものとなりました。

当社は、消費者のライフスタイルの変化に伴う嗜好の変化が、従来に増して大きくなってきていることから、情報力、企画力、営業力、販売力を強化し、市場のニーズに適合するよう戦略的なマーケティング活動を進め、雑誌への連動や取引先系列に特化した効率的な販売促進を展開するなど、「ランバン ノワール」を始めとするプレタラインの認知度をさらに高め、競争力を高めてまいります。

アクセサリ類の販売にあたっては、アクセサリ専任のスーパーバイザー機能の強化・拡大を図り、引き続き売れ筋商品のフォローやコーディネート販売を強化するとともに、新アイテムの開発を推進してまいります。

生産体制におきましては、従来の中国生産に加えて、リスク回避の意味合いからも、一昨年より始めたベトナム生産をより一層推進してまいります。

人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の整備やインセンティブ制度の充実を図り、お客様の視点に立ち「おもてなしの心」をもった販売活動に取り組むなど、フォーマル売場ならではの顧客サービスを推進することで、企業価値の増大に取り組んでまいります。

協業関係を強固に維持することを目的として、資本提携を行いました株式会社ワールドとは、前期よりワールド・レップ・システム（WRS）を活用して専門店販路を開拓しておりますが、これをさらに推進してまいります。また、株式会社ワールドが出店する大型ストア業態「フラクサス」へ商品を供給するなど、多様化する顧客ニーズにも対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

(2) 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向にあり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場で競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

(3) 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

(4) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は過少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。

また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

(5) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国等で生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

(7) 原材料価格の変動について

当社製品の表地・裏地は、主要原材料としてポリエステルを多く使用しているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、前期に比べ568百万円減少し17,713百万円となりました。

流動資産は前期に比べ74百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の減少47百万円や現金及び預金の減少40百万円等がありましたが、棚卸資産が175百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前期に比べ642百万円減少しました。これは主に投資有価証券において減損処理や投資信託の満期償還による減少に加え、評価差額益が前期に比べ628百万円減少したことによるものであります。

< 負債 >

負債合計は前期に比べ390百万円減少し5,646百万円となりました。

流動負債は前期に比べ175百万円減少しました。これは主に仕入債務が187百万円増加いたしました。返品調整引当金の繰入減に伴う減少54百万円や、未払法人税等の減少394百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ214百万円減少しましたが、これは主に投資有価証券の評価差額益による繰延税金負債の減少額255百万円によるものであります。なお、繰延税金負債は長期繰延税金資産378百万円と繰延税金負債358百万円を相殺し、差額の19百万円を長期繰延税金資産として表示しております。

< 純資産 >

株主資本においては、剰余金の処分として別途積立金の取崩し1,100百万円並びに繰越利益剰余金へ同額の振替を行いました。自己株式の消却964百万円により自己株式が955百万円減少しておりますが、繰越利益剰余金から自己株式の消却をしていることから、株主資本は195百万円の増加となりました。

また、評価・換算差額等においてその他有価証券評価差額金が373百万円減少したことにより、純資産合計は前期に比べ177百万円減少し12,066百万円となりました。

(2) 経営成績

< 売上高 >

当期の売上高は、20,038百万円（前期比1.1%増）で前期に比べ212百万円の増収となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが13,125百万円で20百万円の増収、カラーフォーマルが3,711百万円で30百万円の減収、アクセサリ類が3,201百万円で222百万円の増収となりました。

< 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当期の売上原価は、前期に比べ222百万円増加し10,199百万円（前期比2.2%増）となりました。売上原価率は、廃止ブランドの処分・販売や一部国内縫製工賃の見直しもあり直接原価や直接評価損が増加し、前期に比べ0.6%悪化し50.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新ブランド展開に伴うロイヤリティおよび販売促進費、ならびに広告宣伝費などの負担増、物流コストの増加などにより、前期に比べ114百万円増加し9,242百万円となりました。

< 営業外損益、特別損益 >

当期の営業外損益は前期に比べ8百万円増加いたしました。これは主に前期にありました受取補償金が当期に発生していないことで営業外収益が14百万円減少しましたが、自己株式買付手数料の減少22百万円等により営業外費用も23百万円減少したためであります。

特別利益は、前期に関西支店の移転に伴う土地及び建物等の売却による固定資産売却益73百万円を計上していましたが、当期においては固定資産売却益の発生がないことや貸倒引当金戻入額が2百万円減少していることなどにより前期に比べ75百万円減少しております。

また特別損失につきましても、前期に同支店の移転に伴うものやその他の資産も含めた固定資産除却損87百万円の計上がありました。当期においては固定資産除却損の発生額が僅少であるため前期に比べ83百万円減少しております。その結果、当期の特別損益は前期に比べ損失が7百万円減少し9百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	事務設備等	26,817	122	122,890	()	149,830	229
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	328,416		32	1,109,112 (341.04)	1,437,561	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備	827,942	26,012	4,808	1,656,362 (5,380.90)	2,515,125	56

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	資産の種類	賃借設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約料残高 (千円)
営業用設備	機械及び装置	生地自動裁断装置	4,094	10,551
	工具器具及び備品	電子計算機及びその周辺機器	74,444	138,048
	ソフトウェア	TV会議システム	1,585	1,188

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	19,300,000	19,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8月27日(注)	2,221,432	19,300,000		4,049,077		3,732,777

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	13	11	79	8	1	2,652	2,764	
所有株式数 (単元)	0	3,957	78	4,989	462	8	9,446	18,940	360,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.89	0.41	26.34	2.44	0.04	49.88	100	

(注) 自己株式 666,705株は「個人その他」に 666単元及び「単元未満株式の状況」に 705株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 3	1,267	6.57
草野圭司	(注) 3	1,206	6.25
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,084	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3-3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮2-1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	442	2.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1丁目7-1	416	2.16
計		8,426	43.66

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式 666千株(3.45%)があります。

3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,274,000	18,274	同上
単元未満株式	普通株式 360,000		同上
発行済株式総数	19,300,000		
総株主の議決権		18,274	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 705株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ソワール	東京都港区南青山一丁目 1番1号	666,000		666,000	3.45
計		666,000		666,000	3.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,378	8,943,480
当期間における取得自己株式	564	164,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,221,432	964,352		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	666,705		667,269	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。このような認識のもと、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、上場以来1株当たり年間10円の安定配当を継続してまいりました。

利益配分の基本的スタンスとしては、1株当たり年間10円配当を安定的利益還元のベースとしたうえで、配当性向40%を目処として、業績向上により一層の利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、フォーマルウェアを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年 8月17日 取締役会決議	93	5
平成20年 3月27日 定時株主総会決議	93	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	290	350	650	561	407
最低(円)	228	252	313	376	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	386	345	355	356	347	340
最低(円)	331	315	330	340	323	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 富雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長兼企画部長 平成9年3月 取締役商品本部副本部長兼企画部長 平成11年3月 取締役商品本部長兼企画部長 平成13年1月 取締役商品本部長 平成13年3月 常務取締役商品本部長 平成16年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当兼マーケティング室長 平成17年3月 常務取締役 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 長生産物流本部、マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長（現任）	(注)3	13
代表取締役 副社長		草野 圭司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 瀧定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 経営管理担当 平成14年5月 代表取締役副社長（現任）	同上	1,206
取締役副社長		丸山 武俊	昭和21年12月10日生	昭和44年4月 長島服飾株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和60年8月 アクセサリー事業室長 平成7年3月 取締役アクセサリー事業室長 平成9年1月 取締役営業本部長付兼アクセサリー室長 平成9年7月 取締役営業本部副本部長兼第二営業部長兼アクセサリー室長 平成10年7月 取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成11年3月 常務取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成14年7月 常務取締役チェーンストア本部長兼同上 平成15年3月 アクセサリー室担当 平成15年3月 専務取締役 営業統括本部、チェーンストア本部、アクセサリー室担当 平成16年1月 専務取締役 事業統括担当 平成17年3月 常務取締役 営業政策等特命事項、アクセサリー室担当 平成18年1月 常務取締役 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成18年2月 取締役副社長 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成19年3月 取締役副社長 事業統括担当 平成20年1月 取締役副社長（現任）	同上	20
常務取締役		篠島 宏寿	昭和22年8月10日生	昭和46年4月 株式会社東京メモリアル入社 昭和52年1月 当社入社 平成10年7月 チェーンストア本部副本部長 平成12年3月 取締役チェーンストア本部副本部長 平成15年3月 取締役チェーンストア本部長 平成18年1月 常務取締役 チェーンストア本部担当 平成20年3月 常務取締役（現任）	同上	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	百貨店本部担当	坂本幸男	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 昭和48年5月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年10月 平成19年3月	近代建材株式会社入社 当社入社 百貨店本部副本部長 取締役百貨店本部副本部長 取締役百貨店本部副本部長兼関西支店長 取締役百貨店本部部長 常務取締役 百貨店本部担当(現任)	(注)3	17
取締役相談役		盛口誠司	昭和22年10月22日生	昭和45年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年5月 平成19年3月 平成20年3月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行人事部人材開発室長 TKC金融保証株式会社出向、同社取締役 当社出向、当社顧問 当社入社 常務取締役 代表取締役社長 取締役会長 取締役相談役(現任)	同上	47
取締役	生産物流本部長兼事業開発部長	高橋利則	昭和27年3月31日生	昭和45年4月 昭和50年12月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年1月	斉久工業株式会社入社 当社入社 商品本部副本部長 取締役商品本部副本部長 取締役生産技術本部長 取締役生産物流本部長 取締役生産物流本部長兼事業開発部長(現任)	同上	11
取締役	管理本部長兼経理部長	宮本幸三	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部長兼経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	同上	12
取締役	社長室長	坂本勝郎	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年1月	当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役社長室長兼事業開発部(現任)	同上	10
取締役	チェーンストア本部長	谷古宇英一	昭和27年1月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部長 取締役チェーンストア本部長(現任)	同上	6
取締役	百貨店本部長兼企画部長	竹内信彦	昭和27年5月29日生	昭和52年12月 平成14年7月 平成16年1月 平成19年3月	当社入社 営業統括本部営業統括部百貨店担当 百貨店本部副本部長兼企画部長 取締役百貨店本部長兼企画部長(現任)	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 忠訓	昭和18年9月14日生	昭和42年4月 昭和62年10月 平成元年4月 平成5年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年1月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年3月	株式会社富士銀行入行 当社出向 管理本部長兼総務部長 当社入社 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼物流部長 取締役管理本部長兼経理部長 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		平賀 彰	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成4年5月 平成7年9月 平成14年3月	株式会社富士銀行入行 同行サークル活動推進室支店指導役 東京トラフィック開発株式会社出向 同社入社、同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		本多 宏光	昭和17年11月11日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成4年2月 平成9年10月 平成12年6月 平成16年11月 平成17年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行西荻窪支店長 株式会社三菱総合研究所 同社教育研修センター長 エム・アール・アイビジネス株式会社専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							1,385

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
 2 監査役のうち平賀彰、本多宏光の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 松本忠訓の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 平賀彰の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役 本多宏光の任期は、平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
笹川 忠夫	昭和18年3月3日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年9月	東京国税局入局 税務大学校教育第一部教授 東京国税局総務部税務相談室 向島税務署長 笹川忠夫税理士事務所開所(現業)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A．会社の機関の基本説明

・取締役会は、平成20年3月28日現在において、取締役11名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役3名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

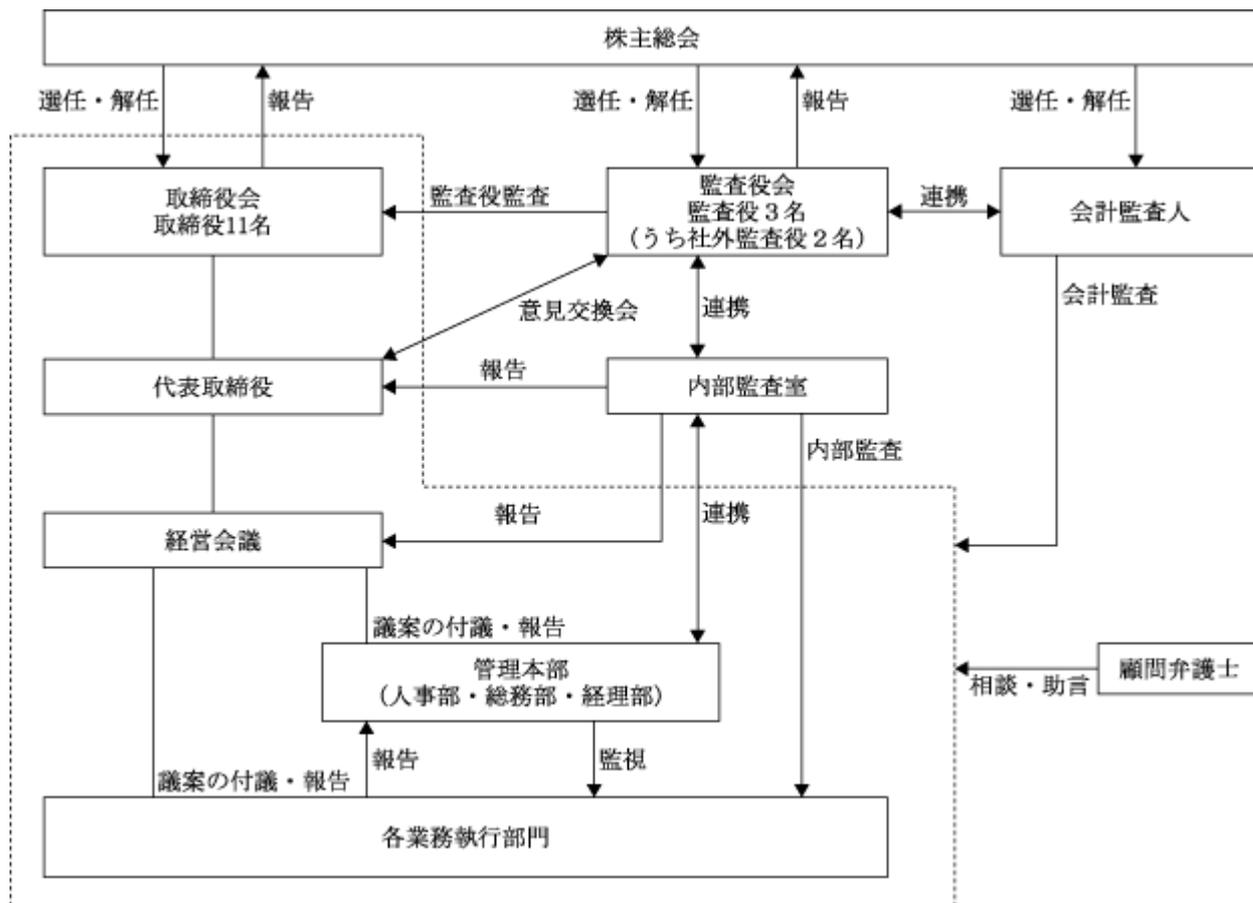
・経営会議は代表取締役、役付取締役及び各本部長を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。

・監査役会は原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。

・代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

B. コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



C. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を決議しました。なお、平成19年11月13日開催の取締役会において改定を行い、内容は下記のとおりです。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程および企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」を定め、役員はこれを率先垂範の上、社内にも周知徹底する。

役員および従業員にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、通報者の保護を織り込んだ内部通報制度の運用の徹底を図る。

コンプライアンスの観点から経営上の問題がないか、代表取締役・監査役意見交換会を年3回実施し、コンプライアンス経営を強化する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規程に基づき保存管理し、必要に応じて運用状況の検証を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」は、リスク管理規程、関連する個別規程、マニュアル等の整備を各部署に求めてリスク管理体制の構築を図り、定期的に運用状況を確認・評価する。

各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を取締役会等に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役会の業務執行状況の監督等を行う。この他、効率的な意思決定を図り、重要事項に係る議論を深めるため毎月2回の経営会議を開催する。

業務の運営については、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、各業務執行ラインは目標達成のために活動するものとする。また、目標の進捗状況は業務報告において定期的に確認する。

取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。その際、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

日常の職務執行に際しては、決裁権限規程、業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り、効率的に業務を遂行する体制をとる。

5. 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき適切な経営管理を行うこととしているが、現在はグループを成す企業は存在しない。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合には、監査役と協議のうえ、対象者、人数、期間等、合理的な範囲で配置することとする。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査を補助する使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける体制をとっている。

取締役は、以下に定める事項について、速やかに監査役に報告および情報提供を行う。

イ．重要な会計方針、会計基準およびその変更

ロ．業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

ハ．内部通報制度の運用および通報の内容

ニ．社内稟議書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

ホ．会社の信用、業績に悪影響を与えた、またはその恐れのある事項

ヘ．その他これに準じる事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受ける。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（2名）を設置し、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めるとともに、内部監査の状況を月1回、代表取締役に報告しております。
- ・監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人与必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。
特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。

E. 会計監査の状況

- ・会計監査は、監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。
なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の鈴木欽哉、安藤武、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

F. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、役員及び従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規定及び企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」や「リスク管理規程」など、規程の整備を進めるとともに、社内教育を推進しております。

当社では、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については情報取扱責任者の管理本部長に情報を報告・集中する仕組みとなっております。管理本部長が経営会議の事務局となっていることで、必要に応じて臨時経営会議を随時招集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会及び経営会議の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	11名	174,874
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	24,012 (9,900)
合計	15名	198,886

(注)1.上記の報酬等の額には、当事業年度に係わる役員退職慰労引当金繰入額 27,802千円を含んでおります。
2.上記のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人分給与 41,340千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103条）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 16,500千円

上記以外の業務に基づく報酬の額 1,045千円

(注)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において責任限定契約の規定は設けてありますが、平成19年12月31日現在では、社外役員と責任限定契約の締結は行っておりません。ただし、第39回定時株主総会終結後、社外役員と責任限定契約を締結する予定であります。この場合、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額といたします。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、また当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,082,648		1,042,039	
2 受取手形		93,646		45,535	
3 売掛金		4,448,314		4,499,223	
4 商品		373,297		398,318	
5 製品		3,032,210		3,218,253	
6 原材料		6,580		9,467	
7 仕掛品		243,421		205,072	
8 前払費用		250,638		238,198	
9 繰延税金資産		109,826		62,562	
10 未収入金		13,463		9,696	
11 その他		24,354		23,178	
12 貸倒引当金		1,687			
流動資産合計		9,676,715	52.9	9,751,545	55.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		1,044,956		1,025,217	
2 構築物		8,937		8,059	
3 機械及び装置		28,799		26,134	
4 工具器具及び備品		145,705		142,122	
5 土地		1,987,814		1,987,814	
有形固定資産合計		3,216,213	17.6	3,189,349	18.0
(2) 無形固定資産					
1 商標権		2,112		1,680	
2 電話加入権		22,713		22,713	
3 その他		419		685	
無形固定資産合計		25,245	0.1	25,079	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,353,670		2,725,160	
2 出資金		30		27	
3 従業員に対する 長期貸付金		45,002		40,909	
4 破産債権、更生債権 その他これに準ずる 債権		36,834		36,834	
5 長期前払費用		799		1,926	
6 保証金・敷金		354,058		353,287	
7 長期繰延税金資産				19,915	
8 賃貸不動産	1	1,603,680		1,599,826	
9 その他		6,079		6,326	
10 貸倒引当金		36,906		36,893	
投資その他の資産合計		5,363,248	29.4	4,747,320	26.8
固定資産合計		8,604,707	47.1	7,961,749	44.9
資産合計		18,281,423	100.0	17,713,295	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		132,000		239,803	
2 買掛金		2,936,384		3,016,042	
3 未払金		321,882		404,681	
4 未払費用		474,514		469,114	
5 未払法人税等		516,873		122,651	
6 未払事業所税		12,711		12,369	
7 預り金		34,808		35,250	
8 前受収益		9,138		9,230	
9 返品調整引当金		590,000		536,000	
10 その他		2,534		9,805	
流動負債合計		5,030,848	27.5	4,854,949	27.4
固定負債					
1 退職給付引当金		609,809		569,081	
2 役員退職慰労引当金		123,034		150,836	
3 繰延税金負債		203,533			
4 その他		70,037		71,499	
固定負債合計		1,006,415	5.5	791,416	4.5
負債合計		6,037,263	33.0	5,646,366	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,049,077	22.2	4,049,077	22.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,732,777		3,732,777	
資本剰余金合計		3,732,777	20.4	3,732,777	21.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		430,172		430,172	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,863,600		2,763,600	
繰越利益剰余金		513,626		854,124	
利益剰余金合計		4,807,398	26.3	4,047,896	22.8
4 自己株式		1,242,782	6.8	287,373	1.6
株主資本合計		11,346,471	62.1	11,542,378	65.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		897,688	4.9	524,550	2.9
評価・換算差額等合計		897,688	4.9	524,550	2.9
純資産合計		12,244,159	67.0	12,066,928	68.1
負債純資産合計		18,281,423	100.0	17,713,295	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,826,128	100.0	20,038,877	100.0	
売上原価	1						
1 商品製品期首棚卸高		3,009,995			3,405,508		
2 当期商品仕入高		1,600,238			1,665,983		
3 当期製品仕入高		4,073,021			4,242,275		
4 当期製品製造原価		4,727,688			4,544,138		
合計		13,410,944			13,857,904		
5 他勘定振替高	2	28,295			41,732		
6 商品製品期末棚卸高		3,405,508	9,977,140	50.3	3,616,571	10,199,600	50.9
売上総利益			9,848,987	49.7	9,839,276	49.1	
7 返品調整引当金戻入額		639,000			590,000		
8 返品調整引当金繰入額		590,000	49,000	0.2	536,000	54,000	0.3
差引売上総利益			9,897,987	49.9	9,893,276	49.4	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		121,439			158,362		
2 荷造運費		493,004			508,445		
3 販売促進費		397,257			461,413		
4 役員報酬		141,490			171,084		
5 従業員給与		4,580,270			4,663,221		
6 賞与		298,035			273,122		
7 退職給付費用		269,083			213,165		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		23,095			27,802		
9 法定福利費		493,542			529,472		
10 旅費・通信費		494,763			498,100		
11 賃借料		315,577			309,391		
12 減価償却費		56,399			55,086		
13 事業所税		12,711			12,369		
14 支払ロイヤリティー		485,341			513,666		
15 その他		945,913	9,127,923	46.0	848,197	9,242,899	46.2
営業利益			770,063	3.9	650,377	3.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,291		1,627	
2 受取配当金		29,554		35,739	
3 仕入割引		345		328	
4 賃貸料収入		99,952		100,657	
5 受取補償金		19,037			
6 雑収入		29,198	180,379	27,243	165,596
0.9					0.8
営業外費用					
1 支払利息		675		3,198	
2 支払手数料		9,698		9,461	
3 賃貸費用		37,720		35,607	
4 自己株式買付手数料		22,460		312	
5 雑損失		6,643	77,197	4,898	53,479
0.4					0.2
経常利益			873,246		762,493
4.4					3.8
特別利益					
1 固定資産売却益	3	73,299			
2 投資有価証券売却益		1,808			
3 投資有価証券償還益				1,992	
4 貸倒引当金戻入額		4,300	79,408	1,700	3,692
0.4					0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	4	87,862		1,840	
2 投資有価証券評価損		2,030		4,800	
3 店舗撤退損		4,527			
4 倉庫改装費				6,320	
5 その他の特別損失		1,594	96,015		12,961
0.5					0.0
税引前当期純利益			856,638		753,224
4.3					3.8
法人税、住民税 及び事業税		402,000		283,000	
過年度法人税等		136,500			
法人税等調整額		2,298	540,798	78,854	361,854
2.7					1.8
当期純利益			315,840		391,369
1.6					2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,550,004	32.9	1,512,004	33.6	
労務費			767,385	16.3	754,867	16.7	
経費							
外注加工費		2,063,511			1,912,694		
その他		328,234	2,391,745	50.8	326,222	2,238,916	49.7
当期総製造費用			4,709,136	100.0		4,505,788	100.0
期首仕掛品棚卸高			261,973			243,421	
合計			4,971,109			4,749,210	
期末仕掛品棚卸高			243,421			205,072	
当期製品製造原価			4,727,688			4,544,138	

(注) 原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	404,535	4,698,307
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当					196,649	196,649
役員賞与金					10,100	10,100
当期純利益					315,840	315,840
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計					109,090	109,090
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	236,596	12,243,566	1,038,848	13,282,415
事業年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		196,649		196,649
役員賞与金		10,100		10,100
当期純利益		315,840		315,840
自己株式の取得	1,382,897	1,382,897		1,382,897
自己株式の処分	376,712	376,712		376,712
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			141,160	141,160
事業年度中の変動額合計	1,006,185	897,095	141,160	1,038,255
平成18年12月31日残高(千円)	1,242,782	11,346,471	897,688	12,244,159

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当					186,518	186,518
別途積立金の取崩				1,100,000	1,100,000	
当期純利益					391,369	391,369
自己株式の取得						
自己株式の消却					964,352	964,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計				1,100,000	340,497	759,502
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,242,782	11,346,471	897,688	12,244,159
事業年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		186,518		186,518
別途積立金の取崩				
当期純利益		391,369		391,369
自己株式の取得	8,943	8,943		8,943
自己株式の消却	964,352			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			373,137	373,137
事業年度中の変動額合計	955,409	195,906	373,137	177,230
平成19年12月31日残高(千円)	287,373	11,542,378	524,550	12,066,928

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		856,638	753,224
2		75,752	73,401
3		87,862	1,840
4		73,299	
5		2,030	4,800
6		1,808	
7			1,992
8		31,846	37,367
9		675	3,198
10		49,000	54,000
11		4,300	1,700
12		34,540	40,727
13		23,095	27,802
14		83,768	2,797
15		367,903	175,601
16		40,521	12,439
17		211,935	187,462
18		26,441	22,791
19		82,168	51,155
20		10,100	
21		11,746	1,212
小計		493,428	822,717
22		31,846	37,367
23		675	3,198
24		158,254	676,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,344	180,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		473,240	14,619
2		75,456	
3			11,998
4		70,536	29,494
5		358,350	
6		26,846	20,061
7		26,988	25,632
8		71,330	771
9		46,368	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,869	26,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		196,649	186,518
2		1,382,897	8,943
3		376,712	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,202,835	195,462
現金及び現金同等物の減少額		828,620	40,608
現金及び現金同等物の期首残高		1,911,269	1,082,648
現金及び現金同等物の期末残高		1,082,648	1,042,039

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>なお、季越の製品及び商品の一部については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22～44年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22～44年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
	<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。	同左
	役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書に る資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
7 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。この変更による従来の資本の部の合計に相当する額は12,244,159千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払ロイヤリティー」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払ロイヤリティー」は449,860千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 2,052,799千円	有形固定資産 2,090,653千円
賃貸不動産 410,332千円	賃貸不動産 424,637千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は213,160千円であります。	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は241,111千円であります。
2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が14,419千円、販売費及び一般管理費への振替えが42,714千円あり、相殺表示しております。	2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が15,203千円、販売費及び一般管理費への振替えが56,935千円あり、相殺表示しております。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地及び建物等の売却 73,229千円	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 80,090千円 工具器具及び備品除却損 7,096千円 その他 675千円 合計 87,862千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 128千円 工具器具及び備品 264千円 機械及び装置 1,448千円 合計 1,840千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,521,432			21,521,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,081	2,870,678	868,000	2,863,759

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,678株

公開買付による増加 2,849,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

処分による減少 868,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月29日 定時株主総会	普通株式	103,301	5	平成17年12月31日	平成18年 3月30日
平成18年 8月22日 取締役会	普通株式	93,347	5	平成18年 6月30日	平成18年 9月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,521,432		2,221,432	19,300,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 2,221,432株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 24,378株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却 2,221,432株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月17日 取締役会	普通株式	93,230	5	平成19年 6月30日	平成19年 9月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,082,648千円	現金預金 1,042,039千円
現金及び現金同等物 1,082,648千円	現金及び現金同等物 1,042,039千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,284</td> <td>7,419</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>335,131</td> <td>208,565</td> <td>126,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,340</td> <td>3,566</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,757</td> <td>219,551</td> <td>139,205</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,284	7,419	9,865	工具器具及び備品	335,131	208,565	126,566	ソフトウェア	6,340	3,566	2,774	合計	358,757	219,551	139,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,065</td> <td>11,513</td> <td>10,551</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,746</td> <td>82,697</td> <td>138,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,340</td> <td>5,151</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,153</td> <td>99,363</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,065	11,513	10,551	工具器具及び備品	220,746	82,697	138,048	ソフトウェア	6,340	5,151	1,188	合計	249,153	99,363	149,789
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	17,284	7,419	9,865																																						
工具器具及び備品	335,131	208,565	126,566																																						
ソフトウェア	6,340	3,566	2,774																																						
合計	358,757	219,551	139,205																																						
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	22,065	11,513	10,551																																						
工具器具及び備品	220,746	82,697	138,048																																						
ソフトウェア	6,340	5,151	1,188																																						
合計	249,153	99,363	149,789																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の取得価額相当額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の取得価額相当額に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,401千円	1年超	67,804千円	合計	139,205千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,343千円	1年超	97,446千円	合計	149,789千円																												
1年内	71,401千円																																								
1年超	67,804千円																																								
合計	139,205千円																																								
1年内	52,343千円																																								
1年超	97,446千円																																								
合計	149,789千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,239千円	減価償却費相当額	72,239千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,124千円	減価償却費相当額	80,124千円																																
支払リース料	72,239千円																																								
減価償却費相当額	72,239千円																																								
支払リース料	80,124千円																																								
減価償却費相当額	80,124千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																								
オペレーティング・リース取引未経過リース料	オペレーティング・リース取引未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	864千円	1年超	千円	合計	864千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円																												
1年内	864千円																																								
1年超	千円																																								
合計	864千円																																								
1年内	千円																																								
1年超	千円																																								
合計	千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度(平成18年12月31日)			当事業年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	1,322,889	2,828,275	1,505,385	754,938	1,693,541	938,603
	その他	22,570	33,982	11,412	12,420	18,834	6,414
	小計	1,345,459	2,862,257	1,516,797	767,358	1,712,375	945,017
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	107,911	102,373	5,538	687,559	625,622	61,937
	小計	107,911	102,373	5,538	687,559	625,622	61,937
合計		1,453,371	2,964,630	1,511,259	1,454,917	2,337,997	883,080

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期2,030千円、当期2,923千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	75,456	1,808				
その他						
合計	75,456	1,808				

3 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	389,040	387,163

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について1,877千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,242,358千円であります。 なお、当社は当事業年度より適格企業年金から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金に移行しております。これにより、過去勤務債務(債務の減少)が190,832千円発生しております。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,944,988千円であります。	
2 退職給付債務及びその内訳		2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	1,707,778千円	退職給付債務	1,850,745千円
年金資産	1,204,326千円	年金資産	1,211,797千円
未積立退職給付債務	503,452千円	未積立退職給付債務	638,948千円
未認識数理計算上の差異	65,391千円	未認識数理計算上の差異	222,531千円
未認識過去勤務債務	171,748千円	未認識過去勤務債務	152,665千円
退職給付引当金	609,809千円	退職給付引当金	569,081千円
3 退職給付費用の内訳		3 退職給付費用の内訳	
勤務費用	83,260千円	勤務費用	81,634千円
利息費用	42,943千円	利息費用	42,694千円
期待運用収益	28,118千円	期待運用収益	30,108千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,388千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,415千円
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円
小計	103,392千円	小計	94,553千円
厚生年金基金への掛金拠出額	222,647千円	厚生年金基金への掛金拠出額	218,412千円
退職給付費用	326,039千円	退職給付費用	312,965千円
4 退職給付債務等の計算基礎		4 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動項目)		(流動項目)	
返品調整引当金	40,567千円	返品調整引当金	16,140千円
未払事業税	41,872千円	未払事業税	36,635千円
その他	27,387千円	その他	9,787千円
繰延税金資産計	109,826千円	繰延税金資産計	62,562千円
(固定項目)		(固定項目)	
退職給付引当金	247,582千円	退職給付引当金	231,047千円
役員退職慰労引当金	49,951千円	役員退職慰労引当金	61,239千円
税務上の繰延資産償却超過	87,548千円	税務上の繰延資産償却超過	88,703千円
その他	24,954千円	その他	26,903千円
長期繰延税金資産計	410,037千円	長期繰延税金資産小計	407,893千円
その他有価証券評価差額金	613,571千円	評価性引当額	29,446千円
長期繰延税金負債計	613,571千円	長期繰延税金資産合計	378,446千円
長期繰延税金負債純額	203,533千円	その他有価証券評価差額金	358,530千円
		長期繰延税金負債計	358,530千円
		長期繰延税金資産純額	19,915千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
過年度法人税等	15.9%	評価性引当額	3.9%
支払手数料	4.0%	支払手数料	0.9%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	2.0%
その他	2.4%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、関連会社を有していませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (注) 2	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.79			顧問報酬の支払	38,603		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 証券取引法第21条第1項第1号に規定する役員に準ずる者であります。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、平成18年1月1日から3月31日までは月額5,700千円、4月1日から12月31日までは月額2,167千円を支払うとともに、臨時報酬として2,000千円支給しております。なお、前事業年度の顧問報酬の支払額は69,610千円であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.93			顧問報酬の支払	24,951		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、平成19年1月1日から3月31日までは月額2,167千円、4月1日から12月31日までは月額2,050千円を支給しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	656円25銭	647円60銭
1株当たり当期純利益	16円16銭	20円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,244,159	12,066,928
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	12,244,159	12,066,928
普通株式の発行済株式数(株)	21,521,432	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	2,863,759	666,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	18,657,673	18,633,295

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	315,840	391,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,840	391,369
普通株式の期中平均株式数(株)	19,545,231	18,645,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Jフロント リテイリング(株)	480,283	474,039
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	346,023
		田村駒(株)	900,000	333,040
		イオン(株)	158,569	259,735
		JUKI(株)	350,000	240,450
		三菱UFJリース(株)	33,000	122,430
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	140	117,288
		(株)クラレ	79,000	107,361
		東レ(株)	108,000	94,500
		(株)高島屋	66,351	89,573
		(株)伊勢丹	47,092	71,532
		三菱レイヨン(株)	131,000	71,133
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,284	53,085
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50	50,000
		(株)丸井グループ	44,006	48,538
		(株)フジ	26,211	45,685
その他26銘柄	520,080	181,911		
計		3,290,555	2,706,327	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ日本株クオンツオープン	20,000,000	18,834
計			18,834	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,535,179	29,662	701	2,564,139	1,538,921	49,272	1,025,217
構築物	76,868			76,868	68,808	877	8,059
機械及び装置	435,715	980	17,100	419,595	393,460	2,196	26,134
工具器具及び備品	233,436	2,824	4,675	231,585	89,463	6,143	142,122
土地	1,987,814			1,987,814			1,987,814
有形固定資産計	5,269,013	33,466	22,476	5,280,002	2,090,653	58,490	3,189,349
無形固定資産							
商標権				5,191	3,510	431	1,680
電話加入権				22,713			22,713
その他				12,148	11,463	174	685
無形固定資産計				40,054	14,974	606	25,079
長期前払費用	799	1,823	696	1,926			1,926
賃貸不動産	2,014,012	10,450		2,024,463	424,637	14,304	1,599,826
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,593			1,700	36,893
返品調整引当金	590,000	536,000		590,000	536,000
役員退職慰労引当金	123,034	27,802			150,836

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,201
預金	
当座預金	1,021,202
普通預金	3,235
別段預金	6,399
小計	1,030,837
合計	1,042,039

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ストア	24,644
(株)フジ	8,969
イズミヤ(株)	7,652
(株)宮崎山形屋	4,269
合計	45,535

ロ 期日別内訳

期日	平成20年 1 月	平成20年 2 月	平成20年 3 月	合計
金額(千円)	12,615	20,157	12,762	45,535

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	1,028,522
(株)イトーヨーカ堂	656,839
イオン(株)	601,080
ユニー(株)	551,719
(株)マイカル	166,337
(株)イズミ	150,951
その他	1,343,772
合計	4,499,223

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%)	滞留期間(か月)
4,448,314	21,040,821	20,989,913	4,499,223	82.35	2.57

(注) 1 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留期間 = $12 \times \frac{D}{B}$
2 上記金額には消費税等を含めて記載しております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
アクセサリー類	398,318

(5) 製品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	2,101,039
カラーフォーマル	1,117,214
合計	3,218,253

(6) 原材料

区分	金額(千円)
表地	9,467

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	141,210
カラーフォーマル	63,862
合計	205,072

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三景	93,669
(株)ローザ	31,936
富士商産(株)	16,194
(株)アノウ	12,627
(株)ボディプラス	11,685
(株)コロンプスの卵	11,288
その他	62,401
合計	239,803

ロ 期日別内訳

期日	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月	合計
金額(千円)	91,069	73,128	54,328	21,276	239,803

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	1,009,708
N I 帝人商事(株)	615,248
丸佐(株)	314,062
(株)岩佐	95,825
三井物産(株)	79,099
その他	902,099
合計	3,016,042

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）平成19年3月30日に関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第39期中）（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）平成19年9月27日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。